

I 畜産経営を支援する事業

1 地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会）

地方競馬全国協会からの補助金を得て、① 畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化を図る事業、② 地域畜産に対する理解増進等畜産関連公益活動体制の強化を図る事業、③ 地域畜産の活性化推進体制の強化を図る事業 ④ 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業に係る4事業を実施した。

2 畜産コンサルタント等設置事業（県）

畜産経営の経営改善を図るため、組織活動支援を含めた経営改善指導を実施した。

3 会報誌編集発行事業（協会単独）

畜産の生産から流通・消費に関する最新情報を、協会の情報誌「畜産ネットワークちば」を3回（第18号～20号、18号2,200部、19・20号、2,000部）発行し、協会はじめ関係機関、団体に配布し、畜産経営の支援等に資した。

4 地域畜産総合支援体制整備事業（県）

畜産経営の安定化に資するため、県及び関係機関・団体の協力を得て、畜産経営体に対する支援指導を行った。

(1) 畜産コンサルタント団の設置

区 分	総括畜産 コンサルタント	畜 産 コンサルタント	非常勤畜産 コンサルタント	フォローアップ 指導員
人数（名）	7	5	3 4	1 2

(2) 畜産経営体支援指導研究会

畜産経営技術等の支援指導・畜産経営状況調査を効果的に行うための具体的な指導内容・手法等を検討する総合委員会及び専門委員会を下記のとおり開催した。

① 総合委員会：平成22年7月23日

② 専門委員会：平成22年4月13日、平成22年7月23日
平成22年9月 9日、平成22年12月3日

(3) 畜産経営技術指導用機器の整備

畜産経営体の支援指導を効果的かつ効率的に行うため、経営支援用パーソナルコンピュータをリースした。

(4) 畜産経営技術の支援指導

畜産経営体等からの要請内容・経営水準・実態等に応じ、経営改善のための効果的な支援指導を次のとおり実施した。

① 個別支援指導

畜産経営体に対する経営診断改善指導・経営管理技術指導・生産技術指導・フォローアップ指導等下記のとおり実施した。

項 目	経営診断 改善指導	経営管理 技術指導	生産技術 指 導	フォローアップ 指 導	計
戸数(戸)	20 (酪農15、肉牛3、養豚2)			10 (酪農)	30
件数(件)	20	20	20	30	90

② 地域支援指導

畜産経営技術に関する研修・意見交換等を行う場としての経営セミナー等を13回開催し、地域の経営体集団に対して経営改善のための支援を行った。

指 導 実 績	期 日	開催場所	人 数	内 容
1. 養豚講習会	22年5月19日	旭市	90人	●PCVADに関する知見とワクチンの有効性 (株)インターペットライブストック事業部 種子野章氏 ●最近の養豚情勢と(有)マルミファームの取り組み 日本養豚生産者協議会 稲吉弘之氏 ●宮崎県における口蹄疫の発生状況 東部家畜保健衛生所 島田純氏
2. ちば畜産レディースネットワーク研修会	22年6月8日	東金市	51人	●地産地消・レディースパワーで逆境を乗り越えろ ふれあいパーク八日市場 (有)大木秀子氏
3. 養豚講習会	22年7月28日	香取市	54人	●豚の口蹄疫について 北部家畜保健衛生所 高橋岩雄氏 ●国際化の中で生き残る養豚経営 (株)アニマル・メチディア社 岩田寛史氏
4. 稲ホールクroppサイレージ収穫等現地研修会	22年8月18日	山武市	96人	●稲ホールクroppサイレージの収穫調整 畜産総合研究センター 反町裕氏 ●稲ホールクroppサイレージの給与に係る留意点 畜産総合研究センター 石崎重信氏 ●細断型ローラーによる収穫・調整実演 タカタキ社及びヤンマー社技術員
5. 養豚経営セミナー	22年8月18日	旭市	104人	●養豚経営のポイント (社)日本養豚協会 志澤勝氏 ●生き残る養豚経営 (有)黒豚振興エージェンシー清川ファーム 山下哲生氏
6. 酪農ヘルパー研修会	22年11月4日	南房総市	65人	●酪農ヘルパー要員募集のあり方と定着のための方策(その核心をなすもの) (有)石田コンサルタントオフィス 石田邦雄氏
7. 高病原性鳥インフルエンザ発生防止研修会	22年11月15日	千葉市	116人	●高病原性鳥インフルエンザの最新事情 北海道大学微生物学教室 迫田義博氏 ●最近の鶏卵情勢について JA全農畜産総合対策部 土井剛氏
8. 酪農研修会	22年11月30日	茂原市	35人	●母牛と子牛の移行期について 全国酪農農業協同組合連合会 斉藤昭氏 ●宮崎県の口蹄疫防疫に参加して 南部家畜保健衛生所 片山雅一氏
9. 酪農経営に係る税務研修会	22年12月10日	茂原市	9人	●畜産関連の税務特例措置について ●青色申告の作成と分析方法について ●個別相談(質疑応答形式で対応) 秋葉会計事務所 秋葉芳秀氏

10. 畜産環境講習会	23年1月25日	東金市	43人	●堆肥の有効利用と臭気対策 (財)畜産環境整備機構 本多勝男氏 ●畜産経営における消毒について 東部家畜保健衛生所 飯田直樹氏
11. 肉用牛技術講習会	23年2月23日	旭市	34人	●牛の胆汁酸「ウルソ」の最新の知見 DSファーマアニマルヘルス株式会社 酒井実氏 ●種雄牛と交配による枝肉成績及び新規種雄牛 (社)家畜改良事業団前橋センター 中西文夫氏 ●制度資金の上手な使い方 (株)日本政策金融公庫千葉支店
12. 酪農研修会	23年3月9日	香取市	40人	●トウモロコシサイレージを粗飼料源とする高脂肪飼料の 給与が泌乳前期牛の乳生産に及ぼす影響 畜産総合研究センター 笠井史子氏 ●県内で生産された飼料イネサイレージの発酵品質調査 畜産総合研究センター 名取美貴氏 ●搾乳牛の疾病について 県農業共済組合連合会・北部家畜診療所 矢光潤氏
13. いんばの畜産探検隊	23年3月11日	富里市 成田市	45人	●視察研修 メグミルク 富里工場 堀江養豚場 成田ゆめ牧場(秋葉牧場)

(5) 畜産経営関係情報のデータベースの整備

畜産経営体に対する効果的な支援指導を行う目的で、畜産関係情報のホームページによる提供を行った。

また、中央畜産会の開発した大家畜データベース(酪農経営・肉用牛経営情報の有効活用)を継続・維持管理し、加入等の問い合わせに対応した。なお、経営改善指導の一助に月刊誌「畜産コンサルタント」((社)中央畜産会発行)を毎月、19機関に配布した。「畜産会経営情報」((社)中央畜産会発行)を毎月、90機関に配布した。

5 畜産新規就業者確保・定着促進事業((社)中央畜産会)

畜産は他農業分野に比べて法人化が進み雇用の受け皿として期待されているが、畜産への就業希望者が少なく、また、離職者率が高い状況にある。そこで畜産分野への就業の促進を図るため、畜産業における雇用状況を把握するとともに、畜産就業者の確保及び定着に係る支援活動を行った。

- (1) 千葉県畜産新規就業者確保・定着促進運営協議会(委員32名)の設置
- (2) 雇用状況調査: 10戸(酪農2戸、肉用牛1戸、養豚4戸、養鶏3戸)
- (3) PR活動、フォローアップ及びマッチングサポート

PR活動	フォローアップ	マッチングサポート
畜産フェア会場で畜産就業PR資料の配布等を行う	県内畜産農家9戸に就業する13名を対象に実施	県農水産就業相談会2回、視察、体験研修等3回実施

6 畜産経営支援組織連携強化事業(畜産経営支援組織運営強化・拡充事業) ((社)中央畜産会)

千葉県畜産経営支援組織連携強化推進委員会(地域推進委員会)を設置し、本事業において組織運営の強化と拡充のための取組みを行う組織のサポートを実施した。

サポートの内容：

- ①畜産経営新支援組織に対する助言等サポート
- ②助成金の交付申請等の事務手続き等の経由窓口
- ③その他、社団法人中央畜産会と助成対象組織との間の連絡窓口

支援対象組織名：

NPO法人いきいき畜産ちばサポートセンター

7 貸付事業指導等事業（（財）畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会からの畜産機械、施設等の借受者を対象にその効果的利用を促進するため、再貸付団体の協力を得て、88基について確認調査並びに指導を実施した。

また、新規開拓に係る調査について3組合を対象に実施した。

1 再貸付団体

No.	再貸付団体名	生産者数	No.	再貸付団体名	生産者数
1	東金酪農協	2	10	真栄酪農会	1
2	市原市農協	1	11	全総酪農協	1
3	いすみ農協	2	12	千葉酪農協	7
4	君津市農協	3	13	房南酪農協	4
5	両総酪農協	2	14	千葉県三和酪農協	15
6	千葉県東部酪農協	2	15	千葉北部酪農協	7
7	西葉酪農協	1	16	南房総みるく農協	17
8	八千代酪農協	5	計		76
9	うちぼうミルク農協	6			

2 貸付施設等

No.	貸付施設区分	調査数
1	自給飼料生産利用機械施設	41
2	生乳生産合理化施設	36
3	畜舎環境改善機械施設	9
4	特認機械施設	2
計		88

8 畜産特別資金推進指導事業（（社）中央畜産会）

大家畜経営改善支援資金借入者の経営改善計画の進捗状況について、県支援協議会（本協会事務局）が現地調査等を実施し、経営改善方策等について検討の上、借入者に対する指導を行った。肉用牛経営1、養豚経営2

9 多様な肉用牛経営実現支援事業（地域における多様な肉用牛経営実現支援）

（（独）農畜産業振興機構）

多様な肉用牛経営実現支援事業では、肉用牛繁殖基盤の強化を目的とした、肉用牛ヘルパー活動推進（削蹄、出荷、稲わら収集、除角など）、繁殖雌牛の導入促進（増頭奨励）を推進した。

（肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業）

肉用牛ヘルパー活動推進	3カ所（安房・市原・香取）各肉用牛ヘルパー利用組合の削蹄補助、出荷等ヘルパー利用の推進
繁殖雌牛の導入促進	前年度より繁殖雌牛を増頭した経営（10頭以上飼養に限る）に対し、8万円／頭の増頭奨励金を交付 実績頭数 50頭

10 畜産経営改善支援モデル事業（（社）中央畜産会）

畜産内外の多方面の専門家等で構成される地域支援検討委員会が地域での生産基盤強化等に対する集团的取組に対して、経営支援を実施した。千葉県内では、下記2課題を実施。

課題1	豚トレサビリティ強化とブランド力向上販路拡大活動による養豚経営基盤強化 目的：房総ポーク販売促進協議会におけるトレサビリティ参加農家の増加及び県内取扱店の増加を目指す 《主な活動》検討委員会（2月）、現地調査等（随時）
課題2	耕作放棄地の酪農経営における放牧活用の推進 目的：安房・夷隅地域の耕作放棄地を利用した放牧の取組をモデル化し、安房・夷隅をはじめとして県内他地域への放牧の推進を図る 《主な活動》検討委員会、放牧研修会（2月）、現地調査指導（随時）

11 講習会・講演会等指導事業（協会単独）

世界経済の沈滞による消費停滞及び昨年の記録的猛暑の影響等、配合飼料価格の高止まりと、経営は大変厳しい状況に置かれている。

このような現状を踏まえ、生産性向上を図るための技術、情報提供、意見交換のための講演会・講習会を開催した。

12 地域養豚振興特別対策事業（（独）農畜産業振興機構）

遺伝的能力評価を効率的に行うため、生産者間の豚の血縁関係の構築に必要な豚を導入することにより、正確な評価値で種豚の選抜、淘汰、導入を行い組織的な改良、効率的な生産体制を構築し、肉質等に優れた種豚の維持・確保を図った。

種豚の導入 11頭

1 3 県産豚肉知名度向上対策事業（県）

千葉県農業の中にあって主幹産業である畜産・養豚は年間110万頭以上を出荷する全国第4位の養豚県であるが、大都市東京に近い都市部の消費者の認知度が低い状況にあることから県単独事業として、平成20年から実施している。

事業は県内銘柄豚肉生産者及び生産者組織、販売者等と連携を図り、「旨さが多彩」「チバザポーク」の統一名称及びキャッチコピーを利用して、メディア及び商談会を通じて広報・宣伝活動を行い県産豚肉の知名度向上を図った。

1 4 エコフード緊急増産対策事業（関東農政局）

大都市に隣接する千葉県は、食品関連事業者も多いことから、畜産業界として、早くから食品残さを活用したエコフーズの取り組みが行われ、特に配合飼料価格の暴騰、高止まりからその利活用に向けた関心が高まっている。しかしながら原料も多岐に亘り、畜種毎にその利用度も異なることから、食品残さの資源が十分活用がなされていない状況にある。

このような状況を改善するため、地域における食品搬出業者、エコフーズ製造施設、生産者、関係者との情報交換により未利用資源の発掘とその利用を推進し、千葉県畜産の生産性の向上と飼料自給率の向上を図った。

1 5 国産飼料資源活用促進総合対策事業（放牧利用推進）

（（独）農畜産業振興機構）

県内の放牧利用を推進するための研修会を開催し、また新規放牧を開始する放牧集団に対して奨励金を交付し、県内の放牧利用拡大を図った。

- ・粗飼料の生産拡大及び事業推進のための会議を開催、草地を活用した畜産経営の普及啓発、技術指導等を実施した。
- ・耕作放棄地等での肉用牛放牧を実施する生産者集団に対し耕作放棄地での肉用牛放牧等に必要な生産施設機械及びほ場等を整備する取組への補助を行った。

対象集団：大多喜・御宿放牧利用組合

1 6 家畜排せつ物利活用推進事業（畜産環境保全特別指導事業）

（（独）農畜産業振興機構）

「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用促進に関する法律」が完全施行され、管理基準においては一定の成果を得ているが、循環型社会の形成に資する観点からもその普及・推進が必要となっている。今後はさらなる高度利用や耕種農家におけるたい肥等の利用促進が求められており、施設を整備した畜産経営に対し、環境保全の技術的な側面のみならず、経営的側面からの「助言・指導」を行い、環境問題の改善及び耕畜連携の推進によりたい肥等の利活用の促進を図る等、畜産経営の健全な発展に資するため、下記取組を実施した。

- ア. 環境改善経営計画策定のための検討会の開催
 県域検討会（１回）、地域検討会（１回）
- イ. 現地状況の調査
- ・ 旭市内４地域を調査した（干潟地区、旭地区、飯岡地区、海上地区）
 水田土壌分析（７２検体）
 - ・ 香取・海匠地域を調査した
 たい肥分析（２０検体）（豚糞堆肥７件、牛糞堆肥９件、鶏糞堆肥４件）
 - ・ 耕種畜産農家等基礎調査
- ウ. 講習会の開催
- ・ 平成２２年１２月９日（木）旭市において「水田における家畜ふんたい肥利活用講習会（午前の部として、たい肥散布実演会、午後の部として基調講演及びパネルディスカッション・事例発表）」を実施しその利用促進を図った。
- エ. 生産者に対する指導
- ・ 水田土壌分析の結果を活用して、土壌に適性な施肥を行うための処方箋を作成し、フィードバックした。また、たい肥分析、たい肥提供に係る調査結果をとりまとめ分析者並びに水稻農家等に情報提供した。
- オ. 事業の推進
- ・ 各メニューを実施するための打合せ会議を始め、環境保全、資源循環、飼料の自給率向上、防疫等に対応するための連絡調整等を行った。

Ⅱ 家畜衛生向上に関する事業

1 家畜生産農場清浄化支援対策事業（家畜衛生対策推進協議会）

オーエスキー病の清浄化対策及び予防接種によるアカバネ病等の発生・流行防止対策を推進し、自主的な家畜防疫意識の向上及び家畜の損耗防止を図り、もって畜産の健全な発展に努めた。

（1）オーエスキー病清浄化のための防疫推進

① ワクチン接種の推進

地域全体の取組みと接種農家における接種対象豚の全頭接種を促進するため、接種推進費及び全頭接種地域奨励費の助成を実施した。

② 清浄性確認検査

清浄度段階に応じた地域内全戸の抗体検査で民間検査機関や獣医師を活用した抗体検査等への助成を実施した。

③ 清浄種豚の流通の促進

本病の抗体陰性豚の流通を促進するため、出荷予定種豚の抗体検査並びに陰性証明書の交付に要する経費について助成した。

オーエスキー病ワクチン接種・検査等実績

年度	ワクチン接種	耳標装着器	清浄性確認検査	種豚流通	備 考
22	1,413,790 頭	—	1,535 頭	3 頭	
21	1,385,000 頭	9 本	1,469 頭	60 頭	

平成 22 年度市町村別ワクチン接種状況（戸数・頭数）・・・別表 1

（2）発生・流行防止対策としてのワクチン接種

ワクチン接種を推進するため、下記ワクチンの接種について助成を実施した。

年度	アカバネ(生)	異常産(3 種混合)	IBR5 種混合	IBR6 種混合
22	6,497 頭	11,332 頭	3,315 頭	332 頭
21	6,597 頭	11,183 頭	3,670 頭	187 頭

平成 22 年度市町村別ワクチン接種状況（戸数・頭数）・・・別表 1

2 家畜防疫互助基金造成等支援事業（農畜産業振興機構：中央畜産会）

本事業は畜産経営に甚大な影響を及ぼす特定 5 疾病（豚コレラ・口蹄疫・牛肺疫・牛疫・アフリカ豚コレラ）の侵入に備え、牛及び豚飼養者による互助基金の造成を支援し、万一の疾病発生時に同額の国の補助金を加えた互助金を交付し、以て速やかな経営再建を図る。今年度は宮崎県での口蹄疫の発生により、農家の関心も高く加入促進が図られた。

平成 2 1 ・ 2 2 年度別家畜別基金加入状況

年度	牛			豚		
	戸数	頭 数	基金造成額	戸数	頭 数	基金造成額
2 2	838 戸	73,220 頭	2,080,690 円	223 戸	567,482 頭	20,494,690 円
2 1	786 戸	67,805 頭	1,929,640 円	217 戸	541,303 頭	19,515,455 円

平成 2 2 年度市町村別事業加入状況（契約戸数・頭数）・・・別表 2

3 死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業（家畜衛生対策推進協議会）

県内における B S E 検査が必要な 2 4 ヶ月齢以上の死亡牛の円滑・適正な処理を推進するため、死亡牛の発生農場から化製場までの輸送費及び焼却処理経費の一部を助成した。

平成 2 1 ・ 2 2 年度別死亡牛発生頭数等

年度	対象農家数	飼養頭数(24 月以上)	死亡牛発生頭数	備考
2 2	1,340 戸	35,000 頭	1,788 頭	5.1%
2 1	1,440 戸	36,700 頭	1,728 頭	4.7%

平成 2 2 年度市町村別助成状況（戸数・頭数）・・・別表 3

4 馬飼養衛生管理特別対策事業（（社）中央畜産会）

馬の生産、流通の国際化等に伴いウエストナイルウイルス感染症等の侵入、流行の危険性が高いことから、競走馬以外の馬の獣医療実態調査、飼養衛生管理技術講習会等を行い、馬自衛防疫の意識向上に努めた。

- (1) 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催 1 回 13 名出席
 日時：平成 2 2 年 8 月 1 2 日(木)
 場所：千葉県畜産会館

- (2) 馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催 1 回 30 名出席
 日時：平成 2 3 年 1 月 2 1 日(木)
 場所：千葉県畜産総合研究センター 会議室
 演題：馬のウイルス感染症と防疫について
 講師：JRA 防疫係長 相馬 佑氏

- (3) 地域馬獣医療実態調査

競走馬以外の飼養馬に関する日頃の疾病状況への対応状況、特定伝染病の意識認識度に関する意識調査を行い、馬の防疫体制の検討に資することを目的に、県内乗馬倶楽部等を対象として「馬の飼養実態の変動及び疾病・感染症に対する意識調査」を実施した。結果 97 戸中 50 戸（51.5%）から回答が得られた。

5 育成馬予防接種推進事業（（社）中央畜産会）

馬飼養の集団化、大規模化及び煩雑な移動等の実態を踏まえ育成馬について予防接種の徹底を図るため（社）日本軽種馬協会関東支部に委託し、その必要経費の一部を助成し、馬防疫の推進に資した。

年度	3種混合ワクチン			インフルエンザワクチン				日本脳炎ワクチン	
	1歳馬	2歳馬	計	1歳馬	2歳馬	繁殖牝	計	2歳馬	計
22	240	510	750	80	510	80	670	510	510
21	80	510	590	40	510	50	600	510	510

6 馬鼻肺炎流産予防接種事業（（社）中央畜産会）

生産地における馬飼養形態の集団及び煩雑な移動等による馬鼻肺炎まん延の実態を踏まえ、繁殖牝馬について馬鼻肺炎の予防接種の徹底を図るため、（社）日本軽種馬協会関東支部に委託しその必要な経費の一部を助成し、馬防疫の推進に資した。

馬鼻肺炎予防接種頭数・・・120頭

7 馬インフルエンザ等自衛防疫推進事業（（社）中央畜産会）

馬インフルエンザの清浄化に向けた生産者自らの自主的な取り組みを支援するため、乗用馬等を対象としたに本病の浸潤状況検査、ワクチン接種に対して助成した。

実績「ワクチン接種頭数：399頭、馬インフルエンザ検査頭数：13頭」

8 高病原性鳥インフルエンザ防疫体制確立事業（（独）農畜産業振興機構）

鳥根県で高病原性鳥インフルエンザが発生し、まん延の恐れがあることから、農畜産業振興機構理事長から本事業を実施するよう11月30日付けで通知があった。そこで、県内養鶏農家や関係者を対象に本病の発生を防止するための研修会や啓発用パンフレット、農場での侵入防止対策を要約したクリアファイルを作成し、養鶏農家等へ配布し防疫体制の強化に努めた。

（1）研修会

日 時：平成23年2月15日（火）

場 所：成田国際文化会館 出席者：188名

演 題：「千葉県における高病原性鳥インフルエンザ対策について」等

講 師：千葉県 農林水産部 畜産課 風間 達也氏

（2）地域の生産者等に対する指導

啓発パンフレット等の配布、啓発用クリアファイルの印刷配布：1,000部

9 口蹄疫防疫体制強化緊急対策事業（県）

宮崎県で口蹄疫が発生したため、県内への口蹄疫ウイルスの侵入防止対策を強化するため、生産者に対して消石灰及び消毒薬を配布し、防疫体制の整

備を推進した。

(1) 消石灰の配布：62,847袋（1袋20kg入り・粉末等）

(2) 消毒薬の配布：2,751本（ビルコンS、クレンテ）

10 特定疾病損耗防止事業（協会単独）

下記疾病に対して予防接種を推進した。

ワクチン種類	実施頭数（頭）	備 考
オーエスキー病	12,090	
豚丹毒（生）	4,632	
豚日本脳炎（生）	80	
豚日本脳炎・パルボウイルス感染症	422	

11 千葉県オーエスキー病清浄化支援対策事業（協会単独）

オーエスキー病の清浄化を図るため、千葉県オーエスキー病防疫対策実施要領に基づき、清浄度確認検査に取り組む農家等を対象に抗体検査経費の一部について助成した。

検 査 機 関	検査農場数(延)	検査頭数(頭)	備 考
北部家畜診療所	89	1,766	
民間検査機関	21	359	
各家畜保健衛生所	128	2,503	
合 計	238	4,628	

12 高病原性鳥インフルエンザの発生防止のための研修会

（協会、県獣医師会、鶏病研究会等）

高病原性鳥インフルエンザは世界各地で猛威をふるっており、日本でもいつ発生してもおかしくない状況にある。そこで、鳥インフルエンザの解析と感染制御に詳しい北海道大学の迫田義博先生をお招きして養鶏農家、獣医師、関係者等を対象に自衛防疫体制を強化して高病原性鳥インフルエンザの発生防止のための研修会を開催した。

①主催及び後援：（社）千葉県畜産協会、（社）千葉県農業協会、千葉県、（公益社）千葉県獣医師会、鶏病研究会千葉県支部、中央動物防疫協議会、東部家畜防疫運営協議会、南部家畜防疫協議会、北部家畜防疫運営協議会、全国農業協同組合連合会千葉県本部、北部養鶏衛生協議会

②開催内容等：開催年月日：平成22年11月15日

開催場所：千葉県教育会館

演 題：高病原性鳥インフルエンザの最近事情

講 師：北海道大学 迫田義博准教授

③出席者数：養鶏農家、獣医師、関係機関等116名

Ⅲ 畜産の活性化を進める事業

1 畜産フェア普及特別対策（地方競馬全国協会）

地方競馬の振興と、千葉県畜産物のPR・消費拡大と併せて畜産ファンの獲得を目的として、11月3日（水・祝）船橋競馬場において千葉県畜産物の無料配布（ウインナー・厚焼き玉子）を来場者先着8,200人配布した。

来場者に千葉県の畜産に対する理解を深めることができた。

2 畜産フェア（協会単独）

消費者に千葉県の畜産・畜産物に理解を深めて頂くため、第4回目の畜産フェアを10月2日（土）船橋競馬場ふれあい広場において開催した。

県内畜産関係の31団体が出展し、県内の畜産の現状、牛乳、牛肉、豚肉、卵等試食販売、骨密度測定を行いました。また、来場者には県内の畜産をより知ってもらうため「畜産ウルトラクイズ」を開催、協賛いただいた団体から参加者に豪華な畜産品をプレゼントした。

3 畜産関係団体調整機能強化事業（（社）中央畜産会）

畜種を越えた畜産に携わる女性のネットワーク「ちば畜産レディースネットワーク」、仲間づくりの事業を支援した。

また、地方競馬の振興と併せて畜産物の理解を図る活動を船橋競馬場にて実施した。

4 畜産物安全・安定供給相互理解体制推進事業

畜産物の安全安定供給におけるそれぞれの取組みなどについて、生産者から流通、消費者に至る代表機関・団体が相互に理解するための会議及び研修会、交流会等を実施した。

なお、実施にあたっては県域検討委員会で検討した内容に基づき、地域畜産ふれあい体験交流活性化事業を利用して実施した。

（1）県域検討委員会（1回）（地方競馬全国協会）

第1回：平成22年6月29日

内容：平成22年度県域検討委員会について
平成22年度の事業実施計画について

第2回：平成23年3月17日（東日本大震災により中止）

（2）生産者、消費者、検討委員等との現地視察・交流促進活動

（地域畜産ふれあい体験交流活性化事業）（（社）中央畜産会）

畜産をとりまく状況は、飼料をはじめとする資材価格の高騰、景気低迷による畜産物価格の低迷により、非常に厳しい状況におかれている。については、当事業に理解をいただいている消費者団体活動を行っている方々に対して、畜産理解醸成のため畜産の現状を伝え、その参加者を通じて一般

消費者等への畜産に対する理解を深めることを目的に現地視察・交流会を実施した。

自給飼料生産として注目されている稲等WCSの生産調製について理解醸成を図った。

呼 称：畜産物安全安心に係る相互理解促進のための現地視察・産地交流会

実施日：平成22年8月24日（火）

場 所：横芝光町 入地区ほ場、関口牧場、横芝光町役場

参加者：62名

5 地域畜産ふれあい体験交流活性化事業（（社）中央畜産会）

畜産経営体が主体性を持って消費者とのふれあい交流を行う体制を整備することを目的に、地域活性化会議や研修会、調理教室を開催及び普及・啓発向上資材の作成を行い、畜産の振興を図った。

地域活性化会議 平成22年6月29日	・当事業に係る推進会議 ・体験交流研修会及び調理教室の詳細打ち合わせ（出席者9名）
体験交流研修会 平成23年8月24日	・横芝光町関口牧場にて、消費者受入れを生産者に見てもらい消費者とともに研修した。また、自給飼料（稲ホールクロップサイレージの刈取、ラッピング）を視察した。 ・昼食は地元焼肉店にて、関口牧場で生産された牛肉を食べ、生産者が安全で安心な食品の提供と千産千消に対する考えを伝えた。（参加者62名）
加工調理体験教室 平成22年12月12日	・地元産豚肉と野菜を使った調理教室を開催。バリエーションあふれる調理で豚肉（うまさ多彩）を強く印象づけた。 ・生産者と消費者との交流では、当日の食材である地元房総ポークCの生産者からの話を交えて、千葉県産畜産物の安全安心をアピールした。（参加者54名）
加工調理体験教室 平成23年1月22日	・ブランド牛肉「そうさ若潮牛」を利用した調理教室を開催。地元産野菜等を中心に地元で調達できる材料を使って調理を実施。 ・生産者と消費者との交流では、当日の食材である牛肉の生産者からの話を交えて、千葉県産畜産物の安全安心をアピールした。（参加者54名）
地域活性化会議 平成23年2月22日	・体験交流研修会、加工調理体験教室の実施結果報告 ・次年度以降の事業推進計画の検討（出席者9名）

6 優良種豚場認定事業（（社）日本養豚協会）

農家戸数の減少、規模拡大に伴い種豚の供給を担うブリーダーの役割は限定されてきている状況にある。

厳しい生産現場の状況を考えると、より能力（繁殖性・産肉性）の高い種豚の改良・確保が最も重要であることから、種豚の生産基盤強化と登録事業の推進を図るため（社）日本養豚協会認定規定に基づく認定により育成強化を図った。

指定種豚場11場 衛生管理優秀種豚場5場

7 種豚オークションの開催（協会単独）

県内ブリーダーの育成と純粋種資源確保を図るため、養豚生産者、関係者の協力を得て開催し、優良種豚の流通促進と関係者間の情報交換の場ともなりオークションをとおして、本県養豚産業推進に重要な種豚の確保を図った。

第32回開催： 6月22日(火) 口蹄疫発生に伴い開催中止

第33回開催： 10月27日(水) 出品頭数 55頭 販売成立 80.0%

第34回開催： 2月 9日(水) 出品頭数 39頭 販売成立 43.5%

8 種豚改良対策基金原種豚認定事業（協会単独）

（社）日本養豚協会指定種豚場を対象とした事業として、本県純粋種豚の改良、資源確保のため本事業により助成・強化推進を図った。

認定農場に対する助成 9農場

血統能力の証明に対する助成

種豚登録 73頭・子豚登記 160頭

産肉登録1頭・繁殖登録1頭・産子検定1頭

IV 畜産物の品質向上を図る事業

1 登録事業

優良種豚改良の基本となる登録を(社)日本養豚協会登録規定に基づき実施した。

種豚登録 183頭、子豚登記 527頭、一代雑種血統証明 339頭
産子検定 73頭、繁殖登録 22頭、肉豚証明 1,284頭

2 検定・検査測定・調査事業

地域養豚振興特別対策事業の委託事業及び千葉県自家検定推進協議会事業として連携をとり、種豚場及び繁殖豚の能力を現場において検定・測定を実施し、そのデータは国が実施する遺伝的能力評価によって分析され、そのデータを基に種豚改良と肉質改善を図った。

繁殖検定 663頭 ・ 産肉検定 171頭 ・ 枝肉調査 8,810頭

3 家畜改良体制整備総合対策事業

千葉県家畜改良推進協議会を通じ、電算化による血統・検定成績の証明の迅速な発行処理を図ると共に、改良に関するデータの利用推進を図った。

4 豚共進会事業（県）

全国第4位の生産を誇る豚肉生産量の維持、拡大と生産の安定を図るために必要な優良種豚の確保のため、種豚改良の成果を競い合いまた勉強会・情報交換の場として関係機関の協力を得て開催し、種豚の重要性和品質の高い豚肉生産技術の向上を図った。

肉豚の部：10月19日～21日 出品頭数 316頭

付帯事業：枝肉の見方の勉強会

種豚の部：10月26～27日 出品頭数 38頭

付帯事業：種豚の見方の勉強会

5 系統豚維持組合せ事業（県）

県が造成した系統造成豚の利用により種豚の能力・豚肉の品質を検証するため、系統豚維持、増殖を行う生産者集団農家において、現場における種豚の能力を調査し、そのデータを基に系統豚の普及拡大と強化を図った。

調査維持農場 4場

繁殖能力調査 89腹・産肉能力調査 75頭

6 優良種豚育種効率向上推進事業（県）

品質が高く、安定した豚肉生産を図るために必要な優良種豚の確保と改良を推進するため、生産農場における種豚の現場検定及びその系統から生産された肉豚の枝肉調査を実施し、そのデータを基に能力の高い優良種豚の増殖・選抜確保を図った。

純粋種豚の確保頭数 1 0 0 頭（農場数 1 5 場）

現場検定頭数 繁殖 7 5 腹 ・ 産肉 5 0 頭
肉質・枝肉 3 6 0 頭

改良群能力調査 繁殖 1 1 0 腹 ・ 産肉 4 6 頭
枝肉調査 3 7 0 頭

V 畜産経営の安定化を図る事業

1 肉用子牛生産者補給金交付業務（(独)農畜産業振興機構）

（1）肉用子牛生産者補給金交付に係る業務

肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、生産者補給金の交付等の事業を通じ、肉用子牛生産の安定と経営の健全な発展に努めた。

① 平成22年度生産者補給金交付契約締結者 223人

② 事務委託先契約締結数 18件

1) 契約肉用子牛の個体登録

（単位：頭）

区分 品種	平成22年 1月1日～ 3月31日	平成22年 4月1日～ 6月30日	平成22年 7月1日～ 9月30日	平成22年 10月1日～ 12月31日	計
黒毛和種	216	241	352	364	1,173
褐毛和種	—	—	—	—	—
その他肉専	3	4	8	5	20
乳用種	1,578	1,584	1,327	1,223	5,712
交雑種・乳	2,498	2,357	2,076	2,039	8,970
計	4,295	4,186	3,763	3,631	15,875

2) 生産者積立金の積立額

品 種	契 約 頭 数 (頭)	積 立 単 価 (円)	積 立 額 (円)	負 担 区 分 (円)		
				農畜産業 振興機構	千葉県	生産者
黒毛和種	457	9,900	6,099,500	3,049,750	1,524,875	1,524,875
	716	2,200				
褐毛和種	—	—	—	—	—	—
その他肉専	7	27,100	506,900	253,450	126,725	126,725
	13	24,400				
乳用種	5,712	12,700	72,542,400	36,271,200	18,135,600	18,135,600
交雑種・乳	8,970	5,000	44,850,000	22,425,000	11,212,500	11,212,500
計	15,875	—	123,998,800	61,999,400	30,999,700	30,999,700

3) 生産者補給金交付状況

(単位：円、頭)

区 分	保証基準価格の品種区分		黒毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種・乳	合 計
平成 22 年 1 月 1 日 ～ 平成 22 年 3 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売		1	417		418
		保留		11	965		976
		合計		12	1,382		1,394
	②生産者補給金単価			9,400	24,300		-
	③生産者補給交付金額(①×②)			112,800	33,582,600		33,695,400
交付対象生産者数			3	33		36	
平成 22 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 6 月 30 日	交付対象 頭数 ①	販売		1	426		427
		保留		10	781		791
		合計		11	1,207		1,218
	②生産者補給金単価			35,800	31,600		-
	③生産者補給交付金額(①×②)			393,800	38,141,200		38,535,000
交付対象生産者数			2	36		38	
平成 22 年 7 月 1 日 ～ 平成 22 年 9 月 30 日	交付対象 頭数 ①	販売		0	353		353
		保留		4	940		944
		合計		4	1,293		1,297
	②生産者補給金単価			62,000	33,000		-
	③生産者補給交付金額(①×②)			248,000	42,669,000		42,917,000
交付対象生産者数			3	37		40	
平成 22 年 10 月 1 日 ～ 平成 22 年 12 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売		1	392		393
		保留		3	1,090		1,093
		合計		4	1,482		1,486
	②生産者補給金単価			62,000	28,900		-
	③生産者補給交付金額(①×②)			248,000	42,829,800		43,077,800
交付対象生産者数			3	36		38	
合 計 平成 22 年 1 月 1 日 ～ 平成 22 年 12 月 31 日	交付対象 頭数 ①	販売		3	1,588		1,591
		保留		28	3,776		3,804
		合計		31	5,364		5,395
	②生産者補給金単価			-	-		-
	③生産者補給交付金額(①×②)			1,002,600	157,222,600		158,225,200
交付対象生産者数			7	45		49	

(2) 肉用牛繁殖経営支援事業（(独)農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、子牛価格が発動基準を下回った場合に支援交付金を交付することで、肉用牛繁殖基盤の安定に努めた。

1) 支援交付金交付状況

区 分	品種区分	交付対象		支援交付金交付申請	
		人数 (人)	頭数 (頭)	単価 (頭／ 円)	交付申請額 (円)
平成 22 年度 第 1 四半期 (平成 22 年 4 ～6 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	0	0	48,700	0
	その他の肉専用種	2	11	34,500	379,500
	小 計	2	11	34,500	379,500
平成 22 年度 第 2 四半期 (平成 22 年 7 ～9 月分)	黒毛和種	38	185	5,400	999,000
	褐毛和種	0	0	36,100	0
	その他の肉専用種	3	4	34,500	138,000
	小 計	40	189	-	1,137,000
平成 22 年度 第 3 四半期 (平成 22 年 10 ～12 月分)	黒毛和種	-	-	-	-
	褐毛和種	0	0	13,000	0
	その他の肉専用種	3	4	34,500	138,000
	小 計	3	4	-	138,000
合 計	黒毛和種	38	185	-	999,000
	褐毛和種	0	0	-	0
	その他の肉専用種	8	19	-	655,500
	合 計			-	1,654,500

(3) その他補給金制度にかかる事業

1) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（運営適正化事業） （(独)農畜産業振興機構）

肉用子牛生産者補給金制度にかかる業務の適正な実施を図るため、全国統一電算処理システムによる業務の充実と事務委託先との個体登録個体識別及び販売・保留確認等の業務の委託により適正かつ円滑な実施に努めた。

2) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（指定協会運営体制支援事業） （(独)農畜産業振興機構）

生産者補給金制度の推進のための実施体制の確立と運営基盤の安定化のために、財政的支援を得て、協会運営の財政的基盤の強化を図り、肉用子牛生産者補給金制度の適正な運営に努めた。

2 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（(独)農畜産業振興機構）

肉用牛肥育経営においては、素畜の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。このため、肉用肥育経営の収益性が悪化した時に肥育牛補てん金を交付し、肉用牛肥育経営の安定と肉用牛生産基盤の拡大に努めた。

補てん金については、飼料価格が高値で推移し、また、枝肉価格の低迷等から粗収益が減少したため、肉専用種・乳用種・交雑種は第3四半期の肉専用種を除き、毎四半期に補てん金が発動となり、補てん金は737,067千円（16,161頭）が交付された。

平成22年度 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 補てん金交付状況

（単位：円、名）

区 分	品 種	補てん単価	頭 数	対象者数	金 額
平成21年 第4四半期 (1～3月)	肉専用種	59,500	433	40	25,763,500
	交雑種	33,000	2,281	78	75,273,000
	乳用種	22,700	1,097	23	24,901,900
	合計	-	3,811	141	125,938,400
平成22年 第1四半期 (4～6月)	肉専用種	45,400	428	41	19,431,200
	交雑種	37,000	2,326	80	86,062,000
	乳用種	55,900	975	26	54,502,500
	合計	-	3,729	147	159,995,700
平成22年 第2四半期 (7～9月)	肉専用種	36,400	496	46	18,054,400
	交雑種	69,200	2,593	81	179,435,600
	乳用種	69,800	1,014	28	70,777,200
	合計	-	4,103	155	268,267,200
平成22年 第3四半期 (10～12月)	肉専用種	-	-	-	0
	交雑種	31,700	2,951	90	93,546,700
	乳用種	57,000	1,567	30	89,319,000
	合計	-	4,518	120	182,865,700
合 計	肉専用種	-	1,357	127	63,249,100
	交雑種	-	10,151	329	434,317,300
	乳用種	-	4,653	107	239,500,600
	合計	-	16,161	563	737,067,000

3 肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業（(社)中央畜産会）

肉用牛肥育経営においては、枝肉価格の低迷や導入時のもと畜価格高に加え配合飼料価格等の高騰により、乳用種肥育経営を中心に物財費すら賄えない状況となっている。このため、肉用牛肥育経営における収益性の著しい悪化に対処するため緊急的・時限的な特別支援により、肉用牛肥育経営体も安定と肉用牛の再生産の確保に努めた。

平成22年度肥育牛生産者収益性低下緊急対策事業 補てん金交付状況

(単位：円、名)

区 分	品 種	補てん単価	頭 数	対象者数	金 額
平成21年 第4四半期 (1～3月)	肉専用種	9,800	433	40	4,243,400
	交雑種	33,500	2,275	77	76,212,500
	乳用種	20,800	1,097	23	22,817,600
	合計	-	3,805	140	103,273,500

4 肥育牛経営緊急支援特別対策事業（ステップ・アップ事業）

（肥育牛経営緊急支援強化事業）（(社)中央畜産会）

肉用牛肥育経営等については、枝肉価格が低迷している中で高い価格水準の時期に導入されたもと畜費及び飼料価格の上昇を反映した生産コストの増加により収益性の悪化が続いている。

このため、生産性の向上または飼料自給率の向上の取組に加え環境対策の強化への取組に対し奨励金を交付し、肉用牛肥育経営の安定及び肉用牛生産基盤の拡大、良質な牛肉の安定供給の促進に努めた。

対象生産者数 102名

ステップ奨励金 39,040千円（3,904頭）

アップ奨励金 27,251千円（3,893頭）

5 畜産物価格補償業務

（1）養豚経営安定対策事業（(独)農畜産業振興機構）

豚枝肉価格が生産コストに相当する保証基準価格を下回った場合に、生産者の拠出金と国の助成により造成された基金から、差額の8割を補てんし、養豚経営の安定を図った。

平成22年度養豚経営安定対策事業 補てん金交付状況

(単位：頭、円)

区 分	対象頭数	補てん単価	補てん金額
平成22年第1四半期 (4月～6月)	138,397	730	101,029,810
平成22年度第2・3四半期 (7月～12月)	270,670	860	232,776,200
平成22年第4四半期 (1月～3月)	108,629	860	93,420,940
計	517,696	-	427,226,950

6 種豚改良対策基金（協会単独）

指定種豚場を対象に原種豚農場及び種豚の認定により、品質の高い良質な豚肉を生産するための基礎となる純粋種豚の確保・改良を推進した。

7 政策要請活動

養豚生産者の組織への参加を呼びかけ、組織の強化と畜政活動への積極的な展開を図り、養豚生産者が考えている諸問題解決のため、生産者組織であるナイスポークチバ推進協議会との連携を図り、県・中央団体を通して関係官庁に陳情及び要請を行なった。

VI 調査研究及び研修に関する事業

1 改良増殖技術実態調査（（社）中央畜産会）

家畜改良を進めるにあたり、行政上必要な家畜改良頭羽数調査を、県畜産課並びに各地域農林業振興協議会等を通じて実施した。

2 日本政策金融公庫調査・委託事業（日本政策金融公庫 東京支店）

公庫資金等の活用推進につながるための業務として、メニューとして「公庫資金に対する理解、活用を促進するための取組み」を選択し研修会、セミナーにおいてPRした。

1) 養鶏研究会（参加者116名）

2) 家畜排せつ物利活用研修会

（水稻、酪農、肉用牛、養豚、養鶏等）（参加者140名）

3) 酪農・肉用牛研修会（参加者36名）

Ⅶ その他

1 千葉県畜産物消費拡大推進協議会関連事業

安全・安心等消費者ニーズに応える県産物の銘柄等を推進し「千葉ブランド」を県内・首都圏・に向け千産千消・千産全消の確立を目指している生産者団体が船橋市船橋競馬場（船橋ふれあい広場）において千葉県畜産フェアを開催した。

また、他団体が開催したイベント等に積極的に参加しPR活動を実施した。

2 千葉県養蜂協会関連事業

千葉県養蜂協会との事務委託契約により、協会の執行事業に係る事務を取り扱った。

3 馬事畜産振興推進事業

- (1) 平成22年10月2日、千葉県競馬組合が実施する「ふれあい広場」へ参加し、馬事畜産振興コーナーを設置し、ブックレット等の配布を行った。また、平成22年11月3日、船橋競馬JBCが開催され、畜産フェアコーナーにおいてブックレット等の配布を行い地方競馬の普及啓蒙を図った。
- (2) 平成22年12月10日、船橋競馬場において、千葉県馬事畜産振興協議会と協賛して、冠レース・千葉県畜産賞「三里塚特別」を実施し、優勝馬関係者に対して賞状並びに副賞を授与した。

4 ナイス・ポーク・チバ推進協議会関連事業

養豚経営の安定強化と産業の振興を図るため、生産者自らの資金拠出による活動の柱である、県産（国産）豚肉の消費拡大活動、養豚経営安定強化のための政策要請活動に対し、協会として生産者の活動を支援するため事務を取り扱った。

活動の成果

- ① 県議会自由民主党畜産議連への要請
- ② （社）日本養豚協会会（JPPA）との連携による政策要請
- ③ 県産（国産）豚肉の消費拡大の推進と消費者との情報交換
- ④ 口蹄疫対策とオーエスキー病の清浄化推進
- ⑤ 生産性向上と経営継続のための講習会、研修会の開催

5 千葉県自家検定推進協議会関連事業

原種豚の確保と能力の高い種豚の改良を担う生産者組織に対し、協会の執行事業関連事務を取り扱った。

6 ちば畜産レディースネットワーク関連事業

畜種を越えた畜産に携わる女性のネットワークとして、女性経営者をはじめとする県女性普及指導員、県農業共済連女性獣医師等の会員46名（内2賛助団体）で構成されている。設立は平成19年3月。

平成22年6月に平成22年度総会・研修会・情報交換会を開催。平成22年10月、消費者との交流として「千葉県畜産フェア(船橋競馬場)」への出展と抽選会・畜産ウルトラクイズ等への協力、地域畜産ふれあい体験交流活性化事業に係る調理教室（富里市、横芝光町）の開催協力（12月、1月）を行った。また、県の研究機関女性研究員(7月)及び県畜産課女性職員(11月)との情報交換会並びにネットワーク活動に伴う役員会（情報交換会）を4回（4月、7月、11月、2月）実施した。

7 NPO法人いきいき畜産ちばサポートセンター関連事業

畜産に係わる生産者等への支援や畜産振興に向けた消費者等との交流を図るために設立したNPO法人の会員は、団体含めて62名となった。

当畜産協会が行う下記の畜産支援事業や消費者交流事業について、その一部をNPO法人に委託、または協力を得て実施した。

(1) 畜産経営支援事業

- ・畜産経営支援組織連携強化事業
- ・国産飼料資源活用促進総合対策事業(地域エコフィールド利用推進実態調査)
- ・馬飼養衛生管理特別対策事業

(2) 消費者交流事業

- ・千葉県畜産フェア
- ・畜産ふれあい体験交流研修会